

貸借対照表

平成23年3月31日現在

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流 動 資 産	7,503
現金及び預金	888
未収運賃	583
未収金	634
未収収益	72
販売土地及び建物	4,735
貯蔵品	430
前払費用	71
その他の流動資産	96
貸倒引当金	△8
固 定 資 産	94,551
鉄道事業固定資産	75,043
兼業固定資産	16,383
建設仮勘定	1,164
投資その他の資産	1,960
関係会社株式	1,400
投資有価証券	638
その他の投資等	223
投資評価引当金	△301
資 産 合 計	102,055

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	金 額
	百万円
(負債の部)	
流動負債	33,804
短期借入金	30,217
未払金	2,048
未払費用	485
未払消費税等	94
未払法人税等	36
預り連絡運賃	167
預り金	153
前受運賃	376
前受金	120
前受収益	51
その他の流動負債	52
固定負債	55,050
長期借入金	45,598
繰延税金負債	2
再評価に係る繰延税金負債	4,453
退職給付引当金	1,690
投資損失引当金	240
その他の固定負債	3,066
負債計	88,854
(純資産の部)	
株主資本	12,851
資本金	11,710
資本剰余金	814
資本準備金	580
その他資本剰余金	233
利益剰余金	352
その他利益剰余金	352
繰越利益剰余金	352
自己株式	△26
評価・換算差額等	349
その他有価証券評価差額金	△66
繰延ヘッジ損益	△120
土地再評価差額金	536
純資産計	13,200
負債・純資産合計	102,055

損 益 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科 目	金	額
	百万円	百万円
鉄 道 事 業		
営業収益	9,871	
営業費	9,180	
営業利益		690
兼 業		
営業収益	10,483	
営業費	9,794	
営業利益		688
全事業営業利益		1,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	
その他の収益	75	194
営業外費用		
支払利息	1,423	
その他の費用	61	1,484
経常利益		89
特別利益		
工事負担金等受入額	500	
役員退職慰労引当金取崩益	36	537
特別損失		
工事負担金等圧縮額	261	
固定資産除却損	140	
投資損失引当金繰入額	63	
投資有価証券評価損	61	
店舗閉鎖損失	51	
その他の損失	14	591
税引前当期純利益		35
法人税、住民税及び事業税	△61	
法人税等調整額	2	△59
当期純利益		94

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

①販売土地及び建物 個別法

②貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法

その他の固定資産 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社株式について実質価額を適正に評価するため、相手先の財務状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,349百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、相手先の財務状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、鉄道軌道輸送対策事業費補助金については、これを工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。当期の工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額に含まれる当該補助金は、140百万円であります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴い、当期の全事業営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税引前当期純利益は6百万円減少しております。

6. 追加情報

(役員退職慰労引当金)

平成22年6月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しました。

上記の決議に基づき、当期において役員退職慰労引当金36百万円を取崩し、特別利益に計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	73,700百万円
投資有価証券	145百万円
合計	73,845百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	17,347百万円
短期借入金	2,100百万円
合計	19,447百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 62,172百万円

3. 事業用固定資産 有形固定資産 90,845百万円

土地	33,553百万円
建物	8,895百万円
構築物	41,449百万円
車両	3,823百万円
その他	3,124百万円

無形固定資産 581百万円

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

(株)神鉄ビジネスサポート 1,915百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	263百万円
長期金銭債権	10百万円
短期金銭債務	587百万円
長期金銭債務	15百万円

6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

53,688百万円

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年

3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

III. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	20,354百万円
2. 営業費	18,975百万円
運送営業費及び売上原価	13,488百万円
販売費及び一般管理費	1,861百万円
諸税	846百万円
減価償却費	2,778百万円
3. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	86百万円
営業費	7,597百万円
営業取引以外の取引高	785百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 73,430株

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱神鉄エンタープライズ	直接 100%	役員の兼任	スーパー、飲食店の業務委託(注1)	5,884	未払費用	30
子会社	㈱神鉄ビジネスサポート	直接 100%	役員の兼任	債務保証(注2)	1,915	—	—
子会社	㈱神鉄コミュニティサービス	直接 100%	役員の兼任	工事の発注(注3)	1,050	未払金	521

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料の算定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) ㈱神鉄ビジネスサポートに対する債務保証については、金融機関からの借入金1,915百万円に対して保証しております。

(注3) 工事の発注については、競争入札等により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	163円90銭
2. 1株当たり当期純利益	1円18銭